



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	4,854	1.3	△177	—	△183	—	△153	—
29年8月期第2四半期	4,790	0.2	102	49.3	120	153.5	88	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 △149百万円(—%) 29年8月期第2四半期 141百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	△132.36	—
29年8月期第2四半期	78.67	76.02

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	8,730	1,557	17.3
29年8月期	8,140	1,673	20.1

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,512百万円 29年8月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	4.4	320	2.8	260	△17.8	100	△41.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年8月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	1,183,300株	29年8月期	1,162,000株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	13,851株	29年8月期	13,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	1,156,503株	29年8月期2Q	1,124,848株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成30年8月期の期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正致します。なお株式併合を考慮しない場合の平成30年8月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- | | | | |
|--------------------|------------|----|-------|
| 1. 平成30年8月期の配当予想 | 1株当たり配当金 | 期末 | 2円00銭 |
| 2. 平成30年8月期の連結業績予想 | 1株当たり当期純利益 | 通期 | 8円71銭 |

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果もあり緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、米国政権の通商政策や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等を不安要素として、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

宝飾業界におきましては、株価や金価格の上昇による資産効果を背景とした高額品需要が好調に推移した一方で、地域や所得環境を背景とした消費の二極化に加え、節約志向の高まりが個人消費の足かせとなる中、人材不足の深刻化や販売チャネルの多様化に伴う企業間競争の激化も重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、中期5ヵ年計画の3年目として、「基盤構築を実行する最終年度」と位置付け、成長戦略の推進と構造改革の断行を両輪とした当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

既存事業においては、平成29年3月に銀座中央通りにオープンした「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果に基づくブランド戦略を推進するとともに、プライダル売上のシェア獲得に取り組んでまいりました。また、引き続き主力商品の“Wish upon a star”を柱としたプロモーション活動やコラボレーション企画を展開し、同商品の拡販を通じたジュエリーの持つ精神価値の訴求に努めてまいりました。

その結果、スクラップアンドビルド政策との相乗効果によって有力百貨店での売場面積の拡大が実現したことに加え、“Wish upon a star”の売上が前年同期比8.6%増、プライダルの売上が前年同期比18.2%増と伸ばしたことにより、国内既存店売上高は前年同期比1.8%増と堅調に推移しました。

一方、新規事業として位置付けているEC事業やホールセール事業においては、当初計画に対して大幅な未達となりました。特にEC事業においては、自社ECサイトでの売上拡大を目指し、傾斜配分として積極的な投資を実行しましたが、試行錯誤が継続する状況となり、抜本的な見直しを迫られる状況となりました。

なお、新規チャネルでの販売は低迷したものの、全体売上高に対する構成比は僅少であることから、堅調な実店舗販売が下支えとなり、グループ全体の売上高は前年同期比1.3%増と増収を確保しました。

利益面に関しては、Webを中心とした積極的なプロモーション費用の投下が影響し、販売費が前年同期比24.9%増と大幅に増加しました。また、新基幹システムの運用延期に伴うシステム構築への追加投資やリカバリー対応に伴う業務効率の悪化による本社経費の拡大に加え、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」オープンに伴う設備投資や固定家賃等の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が前年同期比9.8%増と大きく増加しました。その一方で、売上総利益は前年同期比0.4%増と微増に留まったため、連結営業損益はマイナスとなりました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、アジア戦略の重要拠点として、グローバル旗艦店である「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」を基軸にインターナショナルブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、台湾有力百貨店の一つである新光三越百貨信義A8店のインターナショナルブランド・ゾーンへの移設・増床が決定し、平成29年12月18日付けでfestaria TOKYO（フェスタリア トーキョー）のリブランディングオープンを果たしました。この出店を契機に、台湾におけるインターナショナルブランドとしてのポジションを確立し、ブランドエクイティの向上とさらなる売上拡大を目指してまいります。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループマネジメント体制を強化した結果、同社製品による株式会社サダマツでの売上構成比が46.0%と高水準を維持し、グループ全体での競争力の向上と商品原価の抑制に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,854百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業損失177百万円（前年同四半期営業利益102百万円）、経常損失183百万円（前年同四半期経常利益120百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円（前年同四半期純利益88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が242百万円減少したものの、現金及び預金が660百万円、商品及び製品が65百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円、有形固定資産が69百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が697百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。その要因は主に、資本金が25百万円、資本剰余金が25百万円増加したものの、利益剰余金が176百万円減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、スクラップアンドビルド政策の成果を背景とした順調な実店舗での販売施策をさらに強化・注力してまいります。具体的には、平成30年3月2日の「フェスタリアビジュソフィア そごう横浜店」、3月20日の「フェスタリアポヤージュ ラゾーナ川崎プラザ店」をはじめ、店舗戦略の成果として今後も有力百貨店やショッピングセンターでの増床・出店が予定されていることから、店舗効率の向上による収益の拡大を図ってまいります。加えて、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果やブライダルWeb来店予約の拡大によりブライダル売上が堅調に推移していることから、引き続き主力商品の“Wish upon a star”の販売強化を中心としたブライダル売上の拡大を目指してまいります。一方、進捗の乏しいEC事業やホールセール事業など新規チャンネルにおいては、当第2四半期までの各種施策における効果を検証のうえ、選択と集中により投下コストを最小限に留め、抜本的な見直しを実施するとともに、今後の収益化に向けた基盤整備に注力する方針です。

また、前期下期においては、販売費の傾斜配分として「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」オープンに伴う積極的なプロモーション投資を実行したものの、当期下期では大型のプロモーション投資は一巡しているため、これまでの投資効果獲得を加速させることに注力し、利益改善を図ってまいります。

その他では、平成30年3月1日付けでの持株会社体制への移行及び「フェスタリアホールディングス株式会社」への商号変更を契機として、本社構造改革を基軸としたローコストオペレーションを推進し、本社主導による利益改善を徹底してまいります。その中核として、新基幹システムの運用開始に基づく構造改革を推進し、業務効率の向上による費用の低減を実現してまいります。

以上の方針を踏まえ、現時点における通期の連結業績予想に関しましては、平成29年10月13日に公表した内容から変更はありません。今後、消費環境の動向と第3四半期の結果を勘案し、通期業績予想の修正が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,989	1,284,444
受取手形及び売掛金	914,576	672,008
商品及び製品	3,749,949	3,815,189
原材料及び貯蔵品	663,551	692,990
繰延税金資産	39,159	52,600
その他	218,844	161,811
貸倒引当金	△211	△211
流動資産合計	6,209,858	6,678,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,660	826,213
減価償却累計額	△374,971	△397,345
減損損失累計額	△16,208	△16,208
建物及び構築物(純額)	376,480	412,659
機械装置及び運搬具	95,916	103,545
減価償却累計額	△63,558	△66,990
機械装置及び運搬具(純額)	32,357	36,554
工具、器具及び備品	319,138	386,144
減価償却累計額	△229,642	△243,332
減損損失累計額	△1,251	△1,251
工具、器具及び備品(純額)	88,244	141,560
土地	90,478	90,478
リース資産	395,214	405,528
減価償却累計額	△160,420	△194,876
減損損失累計額	△2,289	△2,289
リース資産(純額)	232,504	208,362
有形固定資産合計	820,065	889,615
無形固定資産	235,744	211,770
投資その他の資産		
投資有価証券	97,286	97,465
繰延税金資産	68,678	110,297
差入保証金	582,199	612,440
その他	133,028	136,927
貸倒引当金	△6,778	△6,778
投資その他の資産合計	874,414	950,353
固定資産合計	1,930,225	2,051,739
資産合計	8,140,083	8,730,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,904	789,033
短期借入金	2,400,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	714,673	720,738
未払金及び未払費用	553,005	554,615
未払法人税等	91,888	42,516
賞与引当金	58,800	54,367
リース債務	104,184	102,919
その他	211,014	262,235
流動負債合計	4,873,470	5,376,424
固定負債		
長期借入金	875,228	1,116,605
退職給付に係る負債	221,398	234,052
リース債務	298,393	256,890
その他	198,195	189,596
固定負債合計	1,593,215	1,797,145
負債合計	6,466,686	7,173,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,886	796,020
資本剰余金	578,195	603,329
利益剰余金	310,629	134,592
自己株式	△13,543	△13,543
株主資本合計	1,646,167	1,520,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	436
為替換算調整勘定	△9,566	△6,903
退職給付に係る調整累計額	△2,487	△1,243
その他の包括利益累計額合計	△11,741	△7,710
新株予約権	38,972	44,315
純資産合計	1,673,397	1,557,002
負債純資産合計	8,140,083	8,730,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,790,605	4,854,716
売上原価	1,700,250	1,752,725
売上総利益	3,090,355	3,101,990
販売費及び一般管理費	2,987,448	3,279,262
営業利益又は営業損失(△)	102,906	△177,271
営業外収益		
受取利息	196	514
受取家賃	555	600
為替差益	35,905	14,314
その他	2,530	2,892
営業外収益合計	39,187	18,321
営業外費用		
支払利息	17,969	20,450
その他	3,939	3,909
営業外費用合計	21,908	24,360
経常利益又は経常損失(△)	120,185	△183,310
特別利益		
事業譲渡益	25,266	-
固定資産売却益	786	-
受取補償金	-	4,951
特別利益合計	26,053	4,951
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,396	-
固定資産除却損	2,333	4,630
特別退職金	3,360	-
減損損失	2,007	-
特別損失合計	9,098	4,630
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	137,140	△182,990
法人税、住民税及び事業税	58,188	25,750
法人税等調整額	△9,535	△55,666
法人税等合計	48,653	△29,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,486	△153,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,486	△153,073

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,486	△153,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	123
為替換算調整勘定	44,738	2,663
退職給付に係る調整額	7,854	1,243
その他の包括利益合計	52,741	4,030
四半期包括利益	141,228	△149,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,228	△149,043
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	137,140	△182,990
減価償却費	89,953	125,677
減損損失	2,007	-
固定資産除却損	2,333	4,630
固定資産売却損益(△は益)	△786	-
事業譲渡損益(△は益)	△25,266	-
店舗閉鎖損失	1,396	-
株式報酬費用	5,369	5,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,555	△4,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,952	12,654
為替差損益(△は益)	△27,960	△834
受取利息及び受取配当金	△196	△514
支払利息	18,194	20,450
支払手数料	2,603	2,751
売上債権の増減額(△は増加)	△36,019	242,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412,997	△92,422
前渡金の増減額(△は増加)	△230,336	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	138,410	49,032
その他の資産の増減額(△は増加)	△62,331	57,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,042	10,249
小計	△384,924	249,888
利息及び配当金の受取額	196	514
利息の支払額	△18,565	△20,618
支払手数料の支払額	△3,203	△4,700
法人税等の支払額	△88,859	△66,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,356	158,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,198	△130,096
有形固定資産の売却による収入	7,969	-
無形固定資産の取得による支出	△39,401	△897
差入保証金の差入による支出	△126,533	△42,217
差入保証金の回収による収入	26,332	9,290
事業譲渡による収入	108,207	-
その他の支出	△6,468	△7,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,093	△171,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	450,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△414,355	△452,558
社債の償還による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△27,809	△53,081
新株予約権の発行による収入	7,293	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	50,055
配当金の支払額	△22,405	△22,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,723	671,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,148	1,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,577	660,455
現金及び現金同等物の期首残高	824,773	623,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,195	1,284,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,134千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が796,020千円、資本剰余金が603,329千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

持株会社体制への移行準備の一環として、平成29年10月13日付で、サダマツ分割準備株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行完了)

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会において承認されました吸収分割契約に基づき、平成30年3月1日をもって、当社の承継会社（完全子会社）である「株式会社サダマツ」へ当社の宝飾品事業を承継させ、同日をもって当社の商号を「フェスタリアホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制への移行が完了いたしました。

1. フェスタリアホールディングス株式会社の概要

(1) 商号	フェスタリアホールディングス株式会社
(2) 事業内容	グループ戦略の立案及び各事業会社の統括管理等
(3) 本店所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 貞松 隆弥
(5) 資本金の額	796,020千円
(6) 事業年度の末日	8月31日

2. 株式会社サダマツの概要

(1) 商号	株式会社サダマツ
(2) 主な事業内容	宝飾品事業
(3) 本店所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 貞松 隆弥
(5) 資本金の額	10,000千円
(6) 事業年度の末日	8月31日

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年11月29日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、平成30年3月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、発行可能株式総数を3,012,000株に変更しております。